



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月30日
東

上場会社名 株式会社さくらケーシーエス 上場取引所
コード番号 4761 URL <https://www.kcs.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 貴紀
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 武田 康孝 (TEL) 078-391-6571
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	15,342	△7.0	581	△37.4	669	△31.9	665	△3.5
2024年3月期第3四半期	16,491	0.7	928	91.2	982	86.9	689	76.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 630百万円(△29.3%) 2024年3月期第3四半期 891百万円(137.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	59.41	—
2024年3月期第3四半期	61.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	23,778	19,508	82.0
2024年3月期	24,236	19,180	79.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 19,508百万円 2024年3月期 19,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	9.00	—	15.00	24.00
2025年3月期	—	12.00	—		
2025年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,100	1.4	1,200	6.4	1,250	3.6	1,050	17.3	93.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	11,200,000株	2024年3月期	11,200,000株
2025年3月期3Q	789株	2024年3月期	789株
2025年3月期3Q	11,199,211株	2024年3月期3Q	11,199,211株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社及び連結子会社の当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、産業関連部門のシステム構築、システム運用管理及びその他の情報サービスが減少したほか、公共関連部門のシステム機器販売も減少したことにより、売上高は、前年同四半期比1,148百万円(7.0%)減の15,342百万円となりました。

損益面につきましては、減収影響に加え、人件費の増加影響等により、営業利益は581百万円と前年同四半期比347百万円(37.4%)の減益、経常利益も669百万円と前年同四半期比313百万円(31.9%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益も665百万円と前年同四半期比23百万円(3.5%)の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、2024年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より産業関連部門の一部を公共関連部門に集計するよう変更しており、対前年同四半期の増減及び増減率については、前年同四半期の数値を変更後の区分方法に組み替えた数値に基づいて作成しております。

① 金融関連部門

SMB Cグループ向け取引におけるシステム構築が増加したことから、売上高は5,163百万円と前年同四半期比34百万円(0.7%)の増収となり、セグメント利益は1,142百万円と前年同四半期比121百万円(11.9%)の増益となりました。

② 公共関連部門

自治体向け取引について、基幹業務システムの標準化案件によりシステム構築が増加した一方で、前年同四半期にあった大口機器更改案件の反動によりシステム機器販売が減少したことから、売上高は4,145百万円と前年同四半期比112百万円(2.6%)の減収となり、セグメント利益は350百万円と前年同四半期比63百万円(15.4%)の減益となりました。

③ 産業関連部門

ERPソリューション案件の減少や前年同四半期にあったインボイス案件の反動に加え、アウトソーシング業務の終了やサプライ販売事業の縮小により、いずれの売上品目も減少したことから、売上高は6,033百万円と前年同四半期比1,071百万円(15.1%)の減収となり、セグメント利益は1,104百万円と前年同四半期比296百万円(21.2%)の減益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末比458百万円減少して23,778百万円に、純資産は前連結会計年度末比327百万円増加して19,508百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.9%上昇して82.0%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期比減収減益ではありますが、商談利益率及び要員稼働率の改善に取り組んでおり、2024年7月30日付の「2025年3月期 第1四半期決算短信」において発表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点での変更はありません。

なお、1株あたり配当金につきましても、現時点での変更はありませんが、中期経営計画の経営指標であります「配当性向30~40%を目安とした安定配当」を堅持し、年度の確定した業績に応じて期末配当金額を見直して参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,351	6,067
受取手形、売掛金及び契約資産	6,038	4,868
有価証券	-	2,002
商品	59	361
仕掛品	65	219
貯蔵品	6	3
その他	604	605
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,124	14,127
固定資産		
有形固定資産	2,313	2,245
無形固定資産	499	513
投資その他の資産		
投資有価証券	2,231	4,772
退職給付に係る資産	1,574	1,608
その他	526	545
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	4,298	6,891
固定資産合計	7,111	9,650
資産合計	24,236	23,778
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,127	1,125
未払法人税等	318	309
賞与引当金	1,265	542
受注損失引当金	9	4
その他	1,425	1,430
流動負債合計	4,146	3,411
固定負債		
役員退職慰労引当金	161	99
退職給付に係る負債	85	77
その他	663	681
固定負債合計	909	858
負債合計	5,056	4,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	13,437	13,800
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,720	18,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,106	1,110
退職給付に係る調整累計額	354	314
その他の包括利益累計額合計	1,460	1,425
純資産合計	19,180	19,508
負債純資産合計	24,236	23,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	16,491	15,342
売上原価	12,256	11,351
売上総利益	4,235	3,991
販売費及び一般管理費	3,307	3,410
営業利益	928	581
営業外収益		
受取利息	0	8
受取配当金	52	65
雑収入	14	28
営業外収益合計	66	102
営業外費用		
支払利息	7	11
固定資産除売却損	3	2
雑損失	1	0
営業外費用合計	12	14
経常利益	982	669
特別利益		
投資有価証券売却益	-	277
特別利益合計	-	277
税金等調整前四半期純利益	982	947
法人税等	293	281
四半期純利益	689	665
親会社株主に帰属する四半期純利益	689	665

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	689	665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	4
退職給付に係る調整額	△40	△39
その他の包括利益合計	201	△35
四半期包括利益	891	630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	891	630

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計		
財又はサービスの種類						
システム構築	4,413	2,123	3,516	10,053	—	10,053
システム運用管理	580	1,241	1,743	3,565	—	3,565
その他の情報サービス	102	499	719	1,321	—	1,321
システム機器販売	32	392	1,125	1,550	—	1,550
顧客との契約から生じる 収益	5,128	4,258	7,104	16,491	—	16,491
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財又は サービス	43	377	1,224	1,645	—	1,645
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	5,085	3,881	5,879	14,846	—	14,846
顧客との契約から生じる 収益	5,128	4,258	7,104	16,491	—	16,491
外部顧客への売上高	5,128	4,258	7,104	16,491	—	16,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65	0	111	176	△176	—
計	5,193	4,258	7,215	16,668	△176	16,491
セグメント利益	1,020	414	1,401	2,836	△1,907	928

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,907百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計		
財又はサービスの種類						
システム構築	4,443	2,236	2,914	9,594	—	9,594
システム運用管理	599	1,194	1,528	3,323	—	3,323
その他の情報サービス	100	455	506	1,062	—	1,062
システム機器販売	19	259	1,083	1,362	—	1,362
顧客との契約から生じる 収益	5,163	4,145	6,033	15,342	—	15,342
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財又は サービス	35	259	1,151	1,446	—	1,446
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	5,128	3,886	4,881	13,896	—	13,896
顧客との契約から生じる 収益	5,163	4,145	6,033	15,342	—	15,342
外部顧客への売上高	5,163	4,145	6,033	15,342	—	15,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	1	176	254	△254	—
計	5,240	4,147	6,210	15,597	△254	15,342
セグメント利益	1,142	350	1,104	2,596	△2,015	581

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,015百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より産業関連部門の一部を公共関連部門に集計するよう変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	546百万円	471百万円